

平成 2 8 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監 査 第 2 3 6 号
平成 2 9 年 9 月 1 5 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 山 本 光 紀

埼玉県監査委員 佐 野 勝 正

埼玉県監査委員 岩 崎 宏

埼玉県監査委員 石 井 平 夫

平成 2 8 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 2 8 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	40
	埼玉県病院事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の期間	53
3	審査の方法	53
第 2	審査の結果	53
1	審査意見	53
2	留意又は改善を要する事項	54
第 3	決算の状況等	56
	埼玉県流域下水道事業会計	56

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成 28 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成 28 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 8 月 7 日から平成 29 年 9 月 15 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 28 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成 28 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成 28 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

企業局は、第3次田園都市産業ゾーン基本方針等に基づき、圏央道沿線に加え圏央道以北地域などにおいて新たな産業団地の整備に取り組んでいる。

埼玉県は、自然災害が比較的少なく、首都圏から全国へ広がる東名、中央、関越、東北、常磐、東関東の6つの主要高速道路が圏央道経由で結ばれる交通・輸送網の優位性などから企業立地ニーズが高まっている。しかし旺盛なニーズに対応するための産業団地ストックは大きく不足しており、立地需要にこたえるタイミングを逸することのないよう、市町村や関係機関との連携をより強化し、スピーディーに産業団地の整備を進めていく必要がある。

また、企業はより低コストで有利な立地を求めており他県との誘致競争が激化している。事前エントリー制度や既存インフラの活用などの新しい手法をさらに取り入れ、誘致企業にとって魅力ある産業団地の造成に努めることが重要である。

企業を取り巻く長期的な経済動向は不透明であり、景気変動や個々の企業の業績悪化等によるニーズ低下のリスクも回避する必要がある。平成28年度には産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の残金の支払いが困難になり、契約を解除してリース契約に移行したケースも起こっている。

産業団地の整備に当たってはよりスピードを重視し企業立地ニーズに配慮して取り組み、分譲コストの早期回収に努めていく必要がある。

【説明】

(1) 産業団地の早期整備について

ア 企業立地ニーズ

企業等から寄せられている立地ニーズ 合計302件、484.7ha

地域	件数	面積
県内全域	52件	119.2ha
県北地域	50件	70.1ha
圏央道地域	122件	226.3ha
県南地域	78件	69.1ha
計	302件	484.7ha

平成29年3月末日現在

イ 分譲を予定している産業団地

平成29年8月1日現在

団地名	市町村	分譲面積	分譲受付期間	引渡時期	備考
杉戸屏風深輪産業団地	杉戸町	約19.0ha	受付終了	平成29年9月(予定)	売却済み
幸手中央地区産業団地	幸手市	約1.2ha	平成29年8月1日～9月15日	平成30年4月(予定)	
加須IC東地区(仮称)産業団地	加須市	約14.6ha	平成29年秋以降(予定)	平成31年春以降(予定)	
寄居スマートIC西地区(仮称)産業団地	美里町	約11.8ha	平成29年秋以降(予定)	平成31年春以降(予定)	
草加柿木地区(仮称)産業団地	草加市	約16.4ha	事前エントリー受付中 平成29年7月18日～10月6日	平成32年度(予定)	工業用水使用企業対象

ウ 第4次企業局経営5カ年計画（平成29年度～平成33年度）

【計画期間中の目標】 新たに整備する産業団地の面積 100ha

エ 直近10年間の産業団地の事業効果

【整備済の産業団地：川越第二～杉戸屏風深輪】

平成29年8月1日現在

団地名	事業年度	面積 (ha)	立地 企業数	雇用数 (人)	経済効果 (億円)
川越第二産業団地	H19～H21	19.3	7社	約1,040	約710
菖蒲南部産業団地	H19～H21	18.9	5社	約420	約350
騎西城南産業団地	H20～H22	19.6	6社	約450	約490
白岡西部産業団地	H22～H25	15.7	5社	約1,440	約450
幸手中央地区産業団地	H23～H27	47.3	12社	約1,330	約1,260
杉戸屏風深輪産業団地	H24～H28	23.8	8社	約1,300	約500
計		144.6	43社	約5,980	約3,760

※雇用人数は計画ベース、経済効果は推計

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成28年度の給水契約水量は193,317m³/日、配水量は113,895m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成28年度末現在の給水事業所数は151事業所で、3事業所増加し、給水契約水量は0.4%の減少、配水量は4.4%の増加となった。

(表1)概要

		28年度	27年度	対前年度比
		A	B	A/B
浄水場		大久保浄水場	大久保浄水場	—
		柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)		151	148	102.0%
給水能力(m ³ /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日)	b	193,317	194,000	99.6%
配水量(m ³ /日)	c	113,895	109,076	104.4%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	76.4	76.7	※ △0.3
配水量/給水能力	c/a×100	45.0	43.1	※ 1.9
給水収益(千円)		1,648,762	1,652,556	99.8%
年度末職員数(人)		30	30	※ 0
基本料金(/m ³)		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)		45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,011,873,000	2,059,107,070	47,234,070
第1項 営業収益	1,761,215,000	1,823,388,252	62,173,252
第2項 営業外収益	250,657,000	229,651,129	△21,005,871
第3項 特別利益	1,000	6,067,689	6,066,689

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,798,762,000	1,591,119,474	0	207,642,526
第1項 営業費用	1,761,163,000	1,557,695,282	0	203,467,718
第2項 営業外費用	33,598,000	33,424,192	0	173,808
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,059,107,070円で、予算額を47,234,070円上回っている。

これは、主に営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったが、営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に退職給付引当金の戻入を計上したこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,591,119,474円で、207,642,526円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金、退職給付費や固定資産除却費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,555,890,000	1,397,571,815	△158,318,185
第1項 建設補助金	451,000,000	274,800,000	△176,200,000
第2項 長期貸付金償還金	1,104,000,000	1,104,000,000	0
第3項 他会計補助金	888,000	463,000	△425,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第5項 雑収入	1,000	18,308,815	18,307,815

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	2,590,569,781	1,777,951,546	785,977,687	26,640,548
第1項 建設改良費	2,449,971,781	1,637,354,216	785,977,687	26,639,878
第2項 企業債償還金	140,598,000	140,597,330	0	670

資本的収入の長期貸付金償還金1,104,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額785,977,687円は、主に柿木浄水場排水処理施設等更新事業費、業務設備整備費及び柿木浄水場耐震化事業費等の建設改良費の繰越額785,864,234円や利根導水路大規模地震対策事業費に係る継続費通次繰越額113,453円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,379,731円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,762,569円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,057,069円及び減債積立金52,560,093円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,688,374,408	1,686,401,071	1,973,337	100.1
給水収益	1,648,762,093	1,652,556,260	△3,794,167	99.8
受託工事収益	37,736,879	32,078,935	5,657,944	117.6
その他営業収益	1,875,436	1,765,876	109,560	106.2
営業費用	1,494,511,880	1,489,069,449	5,442,431	100.4
原水及び浄水費	441,332,326	469,362,496	△28,030,170	94.0
配水及び給水費	322,713,178	369,837,948	△47,124,770	87.3
受託工事費	37,921,984	32,238,618	5,683,366	117.6
総係費	71,569,623	73,930,145	△2,360,522	96.8
減価償却費	543,623,061	543,538,633	84,428	100.0
資産減耗費	77,351,708	161,609	77,190,099	47,863.5
営業利益	193,862,528	197,331,622	△3,469,094	98.2
営業外収益	204,120,710	246,858,457	△42,737,747	82.7
受取利息及び配当金	19,931,038	36,692,793	△16,761,755	54.3
他会計補助金	1,572,000	1,136,000	436,000	138.4
長期前受金戻入	182,222,488	208,526,993	△26,304,505	87.4
雑収益	395,184	502,671	△107,487	78.6
営業外費用	33,441,680	41,017,757	△7,576,077	81.5
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192	39,015,088	△5,590,896	85.7
雑支出	17,488	2,002,669	△1,985,181	0.9
経常利益	364,541,558	403,172,322	△38,630,764	90.4
特別利益	6,067,689	15,127,861	△9,060,172	40.1
その他特別利益	6,067,689	15,127,861	△9,060,172	40.1
当年度純利益(純損失)	370,609,247	418,300,183	△47,690,936	88.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	418,300,183	0	418,300,183	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	140,597,330	390,309,486	△249,712,156	36.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	929,506,760	808,609,669	120,897,091	115.0

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して3,794,167円（0.2%）減少したが、受託工事収益の増加等により、営業収益は前年度と比較して1,973,337円（0.1%）増加した。

イ 営業費用

主に委託料、動力費等が減少したが、資産減耗費、受託工事費等の増加により、営業費用は、前年度と比較して5,442,431円（0.4%）増加した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少等に伴い、受取利息が減少している。また、国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入も減少した。これらにより、営業外収益は前年度と比較して42,737,747円（17.3%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

退職給付引当金の戻入れを計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益370,609,247円を計上し、前年度と比較して47,690,936円（11.4%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ390,309,486円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を140,597,330円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益370,609,247円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,121,633,997	378,404,579	929,506,760
議会の議決による処分類	140,597,330	0	△ 140,597,330
資本金の増加	140,597,330		△ 140,597,330
処分後残高	13,262,231,327	378,404,579	(繰越利益剰余金) 788,909,430

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から140,597,330円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	13,111,945,903	12,961,663,712	150,282,191	101.2
有形固定資産	10,996,622,134	9,981,307,734	1,015,314,400	110.2
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	1,218,564,457	289,385,445	929,179,012	421.1
構築物	5,770,963,197	5,943,335,830	△172,372,633	97.1
機械及び装置	2,099,072,871	1,774,376,518	324,696,353	118.3
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,159,107	5,079,616	3,079,491	160.6
リース資産	1,509,440	1,970,048	△460,608	76.6
建設仮勘定	1,460,467,885	1,529,275,100	△68,807,215	95.5
無形固定資産	853,323,769	914,355,978	△61,032,209	93.3
ダム使用権	36,792,149	43,557,370	△6,765,221	84.5
水利権	809,717,966	869,856,372	△60,138,406	93.1
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
ソフトウェア	5,871,418		5,871,418	皆増
投資その他の資産	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
長期貸付金	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
破産更生債権等	0	4,395,963	△4,395,963	皆減
貸倒引当金	0	△4,395,963	4,395,963	皆減
流動資産	12,911,335,679	12,725,895,787	185,439,892	101.5
現金預金	11,781,303,011	11,398,456,964	382,846,047	103.4
未収金	314,371,108	214,037,748	100,333,360	146.9
貸倒引当金	△1,346,406	△405,891	△940,515	331.7
貯蔵品	13,007,966	9,806,966	3,201,000	132.6
短期貸付金	804,000,000	1,104,000,000	△300,000,000	72.8
資産合計	26,023,281,582	25,687,559,499	335,722,083	101.3

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,394,695,194	1,600,590,193	△205,894,999	87.1
企業債	674,795,306	816,122,760	△141,327,454	82.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	674,795,306	816,122,760	△141,327,454	82.7
リース債務	1,132,728	1,630,188	△497,460	69.5
引当金	718,767,160	782,837,245	△64,070,085	91.8
退職給付引当金	201,827,030	207,894,719	△6,067,689	97.1
修繕引当金	516,940,130	574,942,526	△58,002,396	89.9
流動負債	597,998,594	499,675,716	98,322,878	119.7
企業債	141,327,454	140,597,330	730,124	100.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,327,454	140,597,330	730,124	100.5
リース債務	497,460	497,460	0	100.0
未払金	425,398,528	326,176,906	99,221,622	130.4
引当金	14,747,022	15,275,576	△528,554	96.5
賞与引当金	14,747,022	15,275,576	△528,554	96.5
その他流動負債	16,028,130	17,128,444	△1,100,314	93.6
繰延収益	3,123,749,470	3,051,064,513	72,684,957	102.4
受贈財産評価額長期前受金	185,220,893	192,012,511	△6,791,618	96.5
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	4,806,227	5,599,589	△793,362	85.8
国庫補助金長期前受金	2,545,008,441	2,431,691,337	113,317,104	104.7
他会計補助金長期前受金	388,461,409	421,508,576	△33,047,167	92.2
負債合計	5,116,443,258	5,151,330,422	△34,887,164	99.3
資本金	13,121,633,997	12,731,324,511	390,309,486	103.1
剰余金	7,785,204,327	7,804,904,566	△19,700,239	99.7
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,406,799,748	7,426,499,987	△19,700,239	99.7
減債積立金	816,122,760	956,720,090	△140,597,330	85.3
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	929,506,760	808,609,669	120,897,091	115.0
資本合計	20,906,838,324	20,536,229,077	370,609,247	101.8
負債資本合計	26,023,281,582	25,687,559,499	335,722,083	101.3

ア 資産総額は、26,023,281,582円であり、前年度と比較して335,722,083円（1.3%）増加している。

固定資産は、13,111,945,903円であり、前年度と比較して150,282,191円（1.2%）増加している。これは主に、水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が804,000,000円減少したが、建物、機械装置等の有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、12,911,335,679円であり、前年度と比較して185,439,892円（1.5%）増加している。これは主に、短期貸付金は減少したが、現金預金が382,846,047円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、5,116,443,258円であり、前年度と比較して34,887,164円（0.7%）減少している。これは主に、固定負債が205,894,999円（12.9%）減少し、流動負債が98,322,878円（19.7%）増加したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、20,906,838,324円であり、前年度と比較して370,609,247円（1.8%）増加している。これは、当年度純利益370,609,247円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	370,609,247
減価償却費	543,623,061
資産減耗費	1,606,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,067,689
修繕引当金の増減額(△は減少)	△58,002,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△528,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,455,448
長期前受金戻入額	△182,222,488
受取利息及び受取配当金	△19,931,038
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192
未収金の増減額(△は増加)	△95,937,397
未払金の増減額(△は減少)	1,712,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,201,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,100,314
小計	580,529,449
利息及び配当金の受取額	19,931,038
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△33,424,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,036,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,345,211,539
無形固定資産の取得による支出	△56,791,364
貸付金の回収による収入	1,104,000,000
国庫補助金等による収入	254,444,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	463,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,095,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△140,597,330
リース債務の返済による支出	△497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,094,790
資金増加額(又は減少額)	382,846,047
資金期首残高	11,398,456,964
資金期末残高	11,781,303,011

業務活動によるキャッシュ・フローは、567,036,295円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、43,095,458円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、141,094,790円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて382,846,047円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成28年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は630,293千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、4,945千 m^3 、0.8%減少した。

(表1) 概要

	28年度	27年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,249,133	7,227,965	100.3%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,229,361	7,207,789	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,726,829	1,735,623	99.5%
検針水量(m^3)	630,292,667	635,237,914	99.2%
給水収益(千円)	38,939,537	39,247,228	99.2%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	347	349	※ $\Delta 2$

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,705,122,000	47,896,284,482	191,162,482
第1項 営業収益	42,311,446,000	42,210,831,737	△100,614,263
第2項 営業外収益	5,393,675,000	5,337,044,292	△56,630,708
第3項 特別利益	1,000	348,408,453	348,407,453

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,430,493,160	42,474,947,893	38,508,480	1,917,036,787
第1項 営業費用	38,848,901,160	37,274,888,657	38,508,480	1,535,504,023
第2項 営業外費用	5,541,591,000	5,200,059,236	0	341,531,764
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,896,284,482円で、予算額を191,162,482円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が水需要の減少等により見込みを下回ったことや営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったが、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったためである。

事業費の決算額は、42,474,947,893円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による事故繰越38,508,480円を行っており、1,917,036,787円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の委託料の契約差金、修繕費、薬品費、動力費、退職給付費及び消費税等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	18,512,791,000	16,743,780,756	△1,769,010,244
第1項 建設補助金	2,932,456,000	2,631,524,821	△300,931,179
第2項 企業債	8,900,000,000	7,706,000,000	△1,194,000,000
第3項 他会計出資金	6,466,000,000	6,096,999,827	△369,000,173
第4項 他会計補助金	214,166,000	212,455,336	△1,710,664
第5項 固定資産売却代金	1,000	10,150	9,150
第6項 雑収入	168,000	96,790,622	96,622,622

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	36,651,460,113	33,922,033,547	1,723,711,687	1,005,714,879
第1項 建設改良費	19,610,706,113	16,921,282,789	1,723,711,687	965,711,637
第2項 企業債償還金	10,775,913,000	10,775,912,295	0	705
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,104,000,000	1,104,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,023,915,000	5,023,913,384	0	1,616
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	96,926,000	96,925,079	0	921

資本的収入は、主に事業の通次繰越に伴う企業債の減少や国庫補助金の対象となった工事が見込みを下回ったこと等により予算額を1,769,010,244円下回っている。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。

建設改良費に係る翌年度繰越額1,723,711,687円は、業務設備整備費の建設改良費の繰越額54,648,680円と浄水場備蓄施設整備事業費及び水道施設耐震化事業費等に係る継続費通次繰越額1,669,063,007円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,178,252,791円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,134,491,873円、減債積立金4,725,808,995円、過年度分損益勘定留保資金11,317,951,923円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,084,777,695	39,438,952,959	△354,175,264	99.1
給水収益	38,939,536,946	39,247,228,221	△307,691,275	99.2
受託工事収益	79,900,000	119,266,001	△39,366,001	67.0
その他営業収益	65,340,749	72,458,737	△7,117,988	90.2
営業費用	36,285,804,337	36,225,171,954	60,632,383	100.2
原水及び浄水費	8,801,876,522	8,517,328,166	284,548,356	103.3
配水及び給水費	4,558,632,341	4,880,106,364	△321,474,023	93.4
受託工事費	80,273,176	119,770,781	△39,497,605	67.0
総係費	917,389,699	844,697,098	72,692,601	108.6
減価償却費	21,299,787,736	21,488,085,599	△188,297,863	99.1
資産減耗費	627,844,863	375,183,946	252,660,917	167.3
営業利益	2,798,973,358	3,213,781,005	△414,807,647	87.1
営業外収益	5,336,807,823	5,568,414,863	△231,607,040	95.8
受取利息及び配当金	2,112,835	32,835,827	△30,722,992	6.4
他会計補助金	626,575,376	695,819,749	△69,244,373	90.0
補助金	29,220,179	16,618,205	12,601,974	175.8
長期前受金戻入	4,674,984,295	4,819,251,308	△144,267,013	97.0
雑収益	3,915,138	3,889,774	25,364	100.7
営業外費用	4,219,410,040	4,597,168,898	△377,758,858	91.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,171,858	4,590,675,889	△383,504,031	91.6
雑支出	12,238,182	6,493,009	5,745,173	188.5
経常利益	3,916,371,141	4,185,026,970	△268,655,829	93.6
特別利益	348,408,453	563,773,889	△215,365,436	61.8
固定資産売却益		63,097,758	△63,097,758	皆減
その他特別利益	348,408,453	500,676,131	△152,267,678	69.6
特別損失	0	22,991,864	△22,991,864	皆減
過年度損益修正損		22,991,864	△22,991,864	皆減
当年度純利益(純損失)	4,264,779,594	4,725,808,995	△461,029,401	90.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,725,808,995	4,692,967,883	32,841,112	100.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,990,588,589	9,418,776,878	△428,188,289	95.5

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益38,939,536,946円は、水需要の減少等により前年度と比較して307,691,275円（0.8%）減少したほか、受託工事収益の減少等により、営業収益は前年度と比較して354,175,264円（0.9%）減少した。

イ 営業費用

燃料費調整単価の見直しに伴い動力費が減少したほか、受託工事費、減価償却費等の減少があったものの、退職給付引当金への繰入額、負担金、資産減耗費等の増加により、前年度と比較して60,632,383円（0.2%）の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却費が減少したことにより長期前受金戻入が前年度と比較して144,267,013円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が69,244,373円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して231,607,040円（4.2%）減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比較して383,504,031円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して377,758,858円（8.2%）減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入額348,408,453円を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,264,779,594円を計上し、前年度と比較して461,029,401円（9.8%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,692,967,883円、また、他会計出資金の受入れで6,096,999,827円それぞれ増加した結果、前年度に比べ10,789,967,710円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。国庫補助金が21,805,014円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金を4,725,808,995円使用し、同額について未処分利益剰余金を増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益4,264,779,594円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	253,726,463,555	8,213,744,437	8,990,588,589
議会の議決による処分額	4,725,808,995	0	△ 8,990,588,589
資本金の増加	4,725,808,995		△ 4,725,808,995
減債積立金の積立			△ 4,264,779,594
処分後残高	258,452,272,550	8,213,744,437	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,725,808,995円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,264,779,594円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	549,168,627,725	555,346,841,893	△6,178,214,168	98.9
有形固定資産	390,944,833,787	388,748,422,829	2,196,410,958	100.6
土地	35,732,867,540	35,615,552,391	117,315,149	100.3
建物	19,944,256,590	20,550,612,765	△606,356,175	97.0
構築物	188,679,019,298	193,997,740,011	△5,318,720,713	97.3
機械及び装置	43,056,111,241	42,254,614,231	801,497,010	101.9
車両運搬具	17,816,717	15,103,042	2,713,675	118.0
船舶	382,889	431,849	△48,960	88.7
工具、器具及び備品	470,449,548	471,761,799	△1,312,251	99.7
リース資産	24,144,920	31,151,864	△7,006,944	77.5
建設仮勘定	103,019,785,044	95,811,454,877	7,208,330,167	107.5
無形固定資産	158,103,425,938	166,478,051,064	△8,374,625,126	95.0
ダム使用权	131,988,033,802	135,621,316,890	△3,633,283,088	97.3
水利権	25,921,626,250	30,691,926,081	△4,770,299,831	84.5
地上権	1,718,653	3,484,111	△1,765,458	49.3
施設利用権	116,972,979	150,846,643	△33,873,664	77.5
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
ソフトウェア	64,596,915		64,596,915	皆増
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	49,818,851,704	47,359,860,985	2,458,990,719	105.2
現金預金	46,164,619,028	43,582,708,442	2,581,910,586	105.9
未収金	3,497,268,051	3,585,528,939	△88,260,888	97.5
貯蔵品	156,964,625	191,623,604	△34,658,979	81.9
資産合計	598,987,479,429	602,706,702,878	△3,719,223,449	99.4

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	191,129,690,893	200,564,431,108	△9,434,740,215	95.3
企業債	122,994,755,711	125,606,636,096	△2,611,880,385	97.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	122,994,755,711	125,606,636,096	△2,611,880,385	97.9
他会計借入金	1,262,000,000	2,066,000,000	△804,000,000	61.1
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,036,000,000	1,727,000,000	△691,000,000	60.0
その他の長期借入金	226,000,000	339,000,000	△113,000,000	66.7
リース債務	18,509,013	26,076,513	△7,567,500	71.0
引当金	4,082,326,518	5,105,228,895	△1,022,902,377	80.0
退職給付引当金	2,697,071,788	2,511,600,843	185,470,945	107.4
修繕引当金	1,385,254,730	2,593,628,052	△1,208,373,322	53.4
年賦未払金	62,772,099,651	67,760,489,604	△4,988,389,953	92.6
機構負担年賦金	61,130,980,711	65,949,919,822	△4,818,939,111	92.7
施設購入年賦金	1,641,118,940	1,810,569,782	△169,450,842	90.6
流動負債	20,246,429,931	22,778,463,020	△2,532,033,089	88.9
企業債	10,317,880,385	10,775,912,295	△458,031,910	95.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,317,880,385	10,775,912,295	△458,031,910	95.7
他会計借入金	804,000,000	1,104,000,000	△300,000,000	72.8
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000,000	691,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	113,000,000	413,000,000	△300,000,000	27.4
リース債務	7,567,500	7,567,500	0	100.0
未払金	3,689,067,179	5,423,544,237	△1,734,477,058	68.0
引当金	189,657,032	182,624,555	7,032,477	103.9
賞与引当金	189,657,032	182,624,555	7,032,477	103.9
年賦未払金	4,988,389,954	4,956,043,910	32,346,044	100.7
機構負担年賦金	4,818,939,112	4,789,305,615	29,633,497	100.6
施設購入年賦金	169,450,842	166,738,295	2,712,547	101.6
その他流動負債	249,867,881	328,770,523	△78,902,642	76.0
繰延収益	115,420,562,024	117,556,596,604	△2,136,034,580	98.2
受贈財産評価額長期前受金	13,311,480	14,613,690	△1,302,210	91.1
工事負担金長期前受金	77,279,405	89,890,597	△12,611,192	86.0
国庫補助金長期前受金	104,764,379,470	106,293,069,553	△1,528,690,083	98.6
他会計補助金長期前受金	10,565,591,669	11,159,022,764	△593,431,095	94.7
負債合計	326,796,682,848	340,899,490,732	△14,102,807,884	95.9
資本金	253,726,463,555	242,936,495,845	10,789,967,710	104.4
剰余金	18,464,333,026	18,870,716,301	△406,383,275	97.8
資本剰余金	8,213,744,437	8,191,939,423	21,805,014	100.3
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,295,174,232	6,273,369,218	21,805,014	100.3
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	10,250,588,589	10,678,776,878	△428,188,289	96.0
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,990,588,589	9,418,776,878	△428,188,289	95.5
資本合計	272,190,796,581	261,807,212,146	10,383,584,435	104.0
負債資本合計	598,987,479,429	602,706,702,878	△3,719,223,449	99.4

ア 資産総額は、598,987,479,429円であり、前年度と比較して3,719,223,449円（0.6%）減少している。

固定資産は、549,168,627,725円であり、前年度と比較して6,178,214,168円（1.1%）減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却や除却等により減少したものの建設仮勘定が7,208,330,167円増加したことにより全体として2,196,410,958円増加した一方で、無形固定資産が減価償却等により8,374,625,126円減少したことによるものである。

流動資産は、49,818,851,704円であり、前年度と比較して2,458,990,719円（5.2%）増加している。これは、未収金や貯蔵品が減少したが、現金預金が前年度と比較して2,581,910,586円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、326,796,682,848円であり、前年度と比較して14,102,807,884円（4.1%）減少している。これは、固定負債が9,434,740,215円（4.7%）、流動負債が2,532,033,089円（11.1%）及び繰延収益が2,136,034,580円（1.8%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、272,190,796,581円であり、前年度と比較して10,383,584,435円（4.0%）増加している。これは、資本金が10,789,967,710円増加し、剰余金が406,383,275円減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,264,779,594
減価償却費	21,299,787,736
資産減耗費	443,095,113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	185,470,945
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,208,373,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,032,477
長期前受金戻入額	△4,674,984,295
受取利息及び受取配当金	△2,112,835
支払利息及び企業債取扱諸費	4,207,171,858
固定資産売却益	△9,121
固定資産売却損	82,478
その他特別利益	△348,408,453
未収金の増減額(△は増加)	88,260,888
未払金の増減額(△は減少)	56,730,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,658,979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,902,642
小計	24,274,279,476
利息及び配当金の受取額	2,112,835
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,207,171,858
損害賠償金の受取額	348,408,453
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,417,628,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,945,764,254
有形固定資産の売却による収入	18,520
無形固定資産の取得による支出	△4,410,203,438
国庫補助金等による収入	2,445,224,472
国庫補助金等の返還による支出	△96,925,079
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	212,455,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,795,194,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,706,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,775,912,295
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△413,000,000
リース債務の返済による支出	△7,567,500
割賦債務の返済による支出	△4,956,043,909
他会計からの出資による収入	6,096,999,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040,523,877
資金増加額(又は減少額)	2,581,910,586
資金期首残高	43,582,708,442
資金期末残高	46,164,619,028

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,417,628,906円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,795,194,443円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,040,523,877円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて2,581,910,586円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

28年度は、幸手中央地区産業団地5区画及び児玉工業団地1区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、杉戸深輪産業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、杉戸屏風深輪地区産業団地、加須IC東地区産業団地及び寄居スマートIC西地区産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		28年度	27年度	
児玉工業団地	昭和47～昭和59年度	12,991.32		
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	233,160.02	126,427.41	
合計		246,151.34	126,427.41	

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	28年度		27年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	9月～3月	4,776.80		
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	9月～3月	762.68		
羽生下川崎産業団地	4月～3月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計		713,382.59		707,843.11

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	238,100
加須IC東地区産業団地	平成27～30年度	176,900
寄居スマートIC西地区産業団地	平成28～30年度	140,600
合計		555,600

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	9,690,159,000	9,582,599,725	△107,559,275
第1項 営業収益	9,568,381,000	9,289,681,509	△278,699,491
第2項 営業外収益	101,778,000	150,137,556	48,359,556
第3項 特別利益	20,000,000	142,780,660	122,780,660

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	8,789,614,000	8,437,649,365	40,430,160	311,534,475
第1項 営業費用	8,661,304,000	8,347,155,970	0	314,148,030
第2項 営業外費用	17,115,000	0	0	17,115,000
第3項 特別損失	91,195,000	90,493,395	40,430,160	△39,728,555
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、9,582,599,725円で、予算額を107,559,275円下回っている。これは、主に営業外収益の消費税の還付があったこと、及び特別利益に産業団地整備に係る地元負担金の受入れ等があったものの、営業収益のうち幸手中央地区産業団地の売却収益が見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、8,437,649,365円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による事故繰越40,430,160円を行っており、311,534,475円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の幸手中央地区産業団地の売却原価が見込みを下回ったこと、修繕費や退職給付費の執行残等である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,515,342,000	1,513,609,898	△1,732,102
第1項 長期貸付金償還金	1,510,062,000	1,510,061,528	△472
第2項 他会計補助金	5,278,000	3,432,814	△1,845,186
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	1,000	115,556	114,556

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	7,415,422,362	5,362,633,117	1,790,469,481	262,319,764
第1項 建設改良費	7,056,817,402	5,234,220,167	1,790,469,481	32,127,754
第2項 建設準備費	158,604,960	128,412,950	0	30,192,010
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,510,061,528円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金3,432,814円は、児童手当等に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、杉戸屏風深輪地区産業団地、加須 I C 東地区産業団地、及び寄居スマート I C 西地区産業団地の整備事業費、大麻生ゴルフ場改築工事費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額1,790,469,481円は、業務設備整備費及び杉戸屏風深輪地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,127,309,802円と加須 I C 東地区産業団地及び寄居スマート I C 西地区産業団地に係る継続費逐次繰越額663,159,679円である。

建設準備費128,412,950円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額3,849,023,219円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,058,199円及び過年度分損益勘定留保資金3,763,965,020円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	9,266,328,120	5,390,794,036	3,875,534,084	171.9
産業団地売却収益	8,071,765,031	4,195,571,802	3,876,193,229	192.4
産業団地貸付収益	891,364,154	902,144,082	△10,779,928	98.8
ゴルフ場施設貸付収益	281,549,384	281,144,266	405,118	100.1
その他営業収益	21,649,551	11,933,886	9,715,665	181.4
営業費用	8,342,134,928	5,275,578,440	3,066,556,488	158.1
産業団地売却原価	7,904,707,220	4,476,436,981	3,428,270,239	176.6
一般管理費	417,785,907	396,979,363	20,806,544	105.2
減価償却費	19,589,366	23,647,203	△4,057,837	82.8
資産減耗費	52,435	378,514,893	△378,462,458	0.0
営業利益	924,193,192	115,215,596	808,977,596	802.1
営業外収益	84,245,535	119,692,873	△35,447,338	70.4
受取利息及び配当金	76,516,639	114,817,592	△38,300,953	66.6
他会計補助金	5,791,999	1,182,000	4,609,999	490.0
雑収益	1,936,897	3,693,281	△1,756,384	52.4
営業外費用	2,747,164	5,021,642	△2,274,478	54.7
雑支出	2,747,164	5,021,642	△2,274,478	54.7
経常利益	1,005,691,563	229,886,827	775,804,736	437.5
特別利益	142,780,660	60,503,289	82,277,371	236.0
その他特別利益	142,780,660	60,503,289	82,277,371	236.0
特別損失	88,580,062	42,127,764	46,452,298	210.3
その他特別損失	88,580,062	42,127,764	46,452,298	210.3
当年度純利益(純損失)	1,059,892,161	248,262,352	811,629,809	426.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	△8,664,448,143	8,664,448,143	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して3,875,534,084円（71.9%）増加している。営業収益のうち産業団地売却収益8,071,765,031円は、（1）業務の概況で述べたとおり、前年度に比較して分譲実績が増加したため3,876,193,229円増加となった。

ゴルフ場施設貸付収益281,549,384円は、大麻生ゴルフ場施設、吉見ゴルフ場施設及び妻沼ゴルフ施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して3,066,556,488円（58.1%）増加している。営業費用のうち、産業団地売却原価7,904,707,220円は、前年度に比較して3,428,270,239円増加している。これは、上記のとおり分譲実績が増加したことによるものである。前年度に比較して一般管理費が20,806,544円増加し、減価償却費が4,057,837円及び資産減耗費が378,462,458円減少している。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少等により、前年度に比し35,447,338円（29.6%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入97,405,000円及び使用貸借特約付き分譲の契約解除に伴う違約金収入45,375,660円が計上されている。

オ 特別損失

大麻生ゴルフ場クラブハウスの撤去に伴う費用45,861,761円及び使用貸借特約付き分譲契約の解除に伴う土地の再評価によって発生した損失費用42,718,301円が計上されている。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益1,059,892,161円を計上し、前年度と比較して811,629,809円（326.9%）の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

議会の議決により資本金8,416,185,791円を減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金8,416,185,791円に充てた。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益1,059,892,161円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	1,059,892,161
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 1,059,892,161

未処分利益剰余金1,059,892,161円をそのまま繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	38,367,439,918	38,904,354,857	△536,914,939	98.6
有形固定資産	25,880,828,017	24,892,667,567	988,160,450	104.0
土地	22,877,041,344	22,919,748,155	△42,706,811	99.8
建物	1,317,544,813	226,130,432	1,091,414,381	582.6
構築物	1,570,786,634	1,537,347,052	33,439,582	102.2
機械及び装置	865,810	873,819	△8,009	99.1
車両運搬具	90,000	90,000	0	100.0
工具、器具及び備品	39,528,578	517,993	39,010,585	7,631.1
建設仮勘定	74,970,838	207,960,116	△132,989,278	36.1
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	12,485,436,301	14,010,511,690	△1,525,075,389	89.1
投資有価証券	2,015,618,313	2,025,584,508	△9,966,195	99.5
長期貸付金	10,469,817,988	11,984,927,182	△1,515,109,194	87.4
事業資産	8,739,421,705	12,216,437,908	△3,477,016,203	71.5
完成資産	386,128,716	8,063,789,667	△7,677,660,951	4.8
未成資産	8,353,292,989	4,152,648,241	4,200,644,748	201.2
流動資産	45,650,206,842	40,467,879,434	5,182,327,408	112.8
現金預金	44,066,616,957	38,746,538,297	5,320,078,660	113.7
未収金	66,466,787	209,254,277	△142,787,490	31.8
短期貸付金	1,515,109,194	1,510,061,528	5,047,666	100.3
未収収益	2,013,904	2,025,332	△11,428	99.4
資産合計	92,757,068,465	91,588,672,199	1,168,396,266	101.3

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	398,549,901	394,596,663	3,953,238	101.0
リース債務	370,227	563,379	△193,152	65.7
引当金	398,179,674	394,033,284	4,146,390	101.1
退職給付引当金	398,179,674	394,033,284	4,146,390	101.1
流動負債	2,223,953,470	2,119,659,400	104,294,070	104.9
リース債務	193,152	193,152	0	100.0
未払金	516,230,368	148,367,124	367,863,244	347.9
前受金	446,646,280	59,389,830	387,256,450	752.1
引当金	23,469,230	23,944,997	△475,767	98.0
賞与引当金	23,469,230	23,944,997	△475,767	98.0
その他流動負債	1,237,414,440	1,887,764,297	△650,349,857	65.5
繰延収益	544,881	288,084	256,797	189.1
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	529,891	273,094	256,797	194.0
負債合計	2,623,048,252	2,514,544,147	108,504,105	104.3
資本金	89,074,128,052	97,490,313,843	△8,416,185,791	91.4
剰余金	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
利益剰余金	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,059,892,161	△8,416,185,791	9,476,077,952	△12.6
資本合計	90,134,020,213	89,074,128,052	1,059,892,161	101.2
負債資本合計	92,757,068,465	91,588,672,199	1,168,396,266	101.3

ア 資産総額は、92,757,068,465円であり、前年度と比較して1,168,396,266円（1.3%）増加している。

固定資産は、38,367,439,918円であり、前年度と比較して536,914,939円（1.4%）減少している。これは、主に、大麻生ゴルフ場に係る資産が増加したものの、一般会計への貸付金のうち29年度償還額を流動資産に振り替えたことによる長期貸付金の減少によるものである。

事業資産は、8,739,421,705円であり、前年度と比較して3,477,016,203円（28.5%）減少している。これは、主に、完成資産において、幸手中央地区産業団地の分譲によるものである。未成資産の増加は、杉戸屏風深輪地区や加須 I C 東地区産業団地の整備が進捗したこと及び寄居スマート I C 西地区の整備費用を計上したことによるものである。

流動資産は、45,650,206,842円であり、前年度と比較して5,182,327,408円（12.8%）増加している。これは、主に現金預金が5,320,078,660円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、2,623,048,252円であり、前年度と比較して108,504,105円（4.3%）増加している。これは、主に、未払金の増加及び杉戸屏風深輪地区産業団地の分譲に係る前受金の収納によるものである。

ウ 資本総額は、90,134,020,213円であり、前年度と比較して1,059,892,161円（1.2%）増加している。これは、当年度純利益1,059,892,161円が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,059,892,161
減価償却費	19,589,366
資産減耗費	52,435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,146,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△475,767
受取利息及び受取配当金	△76,516,639
その他特別損失	21,945,094
未収金の増減額(△は増加)	△41,372,510
未払金の増減額(△は減少)	376,486,537
事業資産の増減額(△は増加)	3,477,016,203
有形固定資産から事業資産への振替額	227,046,269
前受金の増減額(△は減少)	387,256,450
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△650,349,857
小計	4,804,716,132
利息及び配当金の受取額	86,494,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,891,210,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,081,256,907
貸付金の回収による収入	1,510,061,528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	256,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,061,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	5,320,078,660
資金期首残高	38,746,538,297
資金期末残高	44,066,616,957

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,891,210,394円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、429,061,418円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて5,320,078,660円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の解除について

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年9月15日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成28年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成27～29年度。以下「アクションプラン」という。）に掲げられた主な業績評価指標について県立4病院の平成28年度の実績値を見ると病床利用率は4病院とも平成28年度の目標に達せず、また精神医療センター以外の3病院で平成27年度の実績を下回った。

医業収支比率も74.3%と平成27年度比で5.3ポイント悪化し、4病院すべてでアクションプランの目標値を下回っている。

経常収支は4病院全体では約56億47百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から4年連続）で、平成27年度に比べ約35億14百万円悪化した。年度末の資金（現金預金）残高は111億59百万円と27年度比で約35億83百万円減少している。

病院局によると、現在、こうした実績値低下の状況を踏まえ、病院別、入院・外来別、診療科別に要因・課題等を分析し改善に向けた対策を進めている。

例えば平成25年度に新病院への移転を行ったがんセンターについては、病床利用率の低迷にもかかわらず新規患者の待機が生じておりその要因を追究している。また、一部の診療科では民間病院との競合が生じているため診療科の重点化をどのように図るか検討している。

循環器・呼吸器病センターについては、県北部地域で現在隣接県への依存度が高い救急医療の強化による収益改善について試算・検討を行っている。

小児医療センターでは周産期医療や小児救急救命医療の増床に伴う人件費等の増加が避けられないため、委託料や診療材料費の削減によりコスト減を図る方策を検討している。

また、原価計算によるコスト管理にも着手している。

病院局では本年1月に県立病院改革推進委員会を発足させ、経営改善の検討を行っているが上記のようなきめの細かい分析をさらに進め、採算性を意識した適正な経営目標値を設定するとともに、分析結果に基づいて具体的な改善策を推進していくことが重要である。とりわけ精神医療センター以外の3病院ではDPCを導入しており、その特徴を意識した経営改善を進める必要がある。例えば、診療科ごとに日額（定額）と各診療行為の実際の費用を比較しどこに過剰なコストが生じているか分析する、入院患者の平均在院日数が短縮する中で空き病床を少なくするため日ごろから他病院等とコミュニケーションを図り効率的に患者を受け入れる、県立病院の役割を踏まえた適正な紹介・逆紹介のあり方を検証・検討するなどである。

平成28年度末をもって新病院等の整備もひとまず区切りを迎えたことから、経営改善に向けた現在の取組を一層強化し健全化を進めていく必要がある。

【説明】

(1) 病床利用率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
平成28年度 (A)	72.4	70.6	71.1	78.0	72.2	
平成27年度 (B)	75.8	71.2	78.5	78.0	75.0	
アクションプラン目標値 (C)	81.9	82.8	71.8	83.8	—	
増	前年度比較(A)-(B)	△3.4	△0.6	△7.4	0.0	△2.8
減	目標値比較(A)-(C)	△9.5	△12.2	△0.7	△5.8	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器 病センター	がんセンター	小児医療セン ター	精神医療セン ター	4病院計	
平成28年度医業収支比率(A)	76.2	80.3	67.8	61.5	74.3	
平成27年度医業収支比率(B)	79.9	80.4	81.0	67.3	79.6	
アクションプラン目標値(C)	80.4	85.5	68.5	66.3	—	
増 減	前年度比較(A)-(B)	△3.7	△0.1	△13.2	△5.8	△5.3
	目標値比較(A)-(C)	△4.2	△5.2	△0.7	△4.8	—

(3) 経常収支・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支	430	△1,864	△2,401	△2,132	△5,647
現金預金	20,945	17,024	17,607	14,742	11,159

(4) 入院患者の平均在院日数の推移

(単位：日)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
循環器・呼吸器病センター	14.5	14.6	15.3	15.0	14.7
がんセンター	14.7	14.5	13.9	13.7	13.5
小児医療センター	15.4	14.2	13.5	13.2	12.1
精神医療センター	93.4	89.9	86.4	90.4	85.0

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要 (平成28年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	71,463	30,160
建物面積 (㎡)	43,162	68,824	66,460	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	19	6
医師定数	58	109	115	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ345,201人で前年度に比較して12,871人、3.6%の減少であり、小児医療センターで8.5%、循環器・呼吸器病センターで4.4%、がんセンターで1.2%、精神医療センターで0.3%の減となっている。これは主として、4病院の平均在院日数が昨年度に比べ短縮していること、循環器・呼吸器病センターにおいては平成29年3月に新館棟がオープン、小児医療センターにおいては平成28年12月に新都心への移転のため、入院制限を行ったこと等によるものである。

(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	28年度	27年度	28-27	%
循環器・呼吸器病センター	84,546	88,457	△3,911	△4.4
がんセンター	129,602	131,121	△1,519	△1.2
小児医療センター	78,926	86,235	△7,309	△8.5
精神医療センター	52,127	52,259	△132	△0.3
合 計	345,201	358,072	△12,871	△3.6

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	231.6	241.7	△10.1
がんセンター	355.1	358.3	△3.2
小児医療センター	216.2	235.6	△19.4
精神医療センター	142.8	142.8	0.0
合 計	945.8	978.3	△32.5

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	14.7	15.0	△0.3
がんセンター	13.5	13.7	△0.2
小児医療センター	12.1	13.2	△1.1
精神医療センター	85.0	90.4	△5.4

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ433,304人で前年度に比較して4,810人、1.1%の減であった。病院別では、循環器・呼吸器病センターで2.5%、精神医療センターで1.0%、小児医療センターで0.9%の減、がんセンターで0.7%の減となっている。これは主として外来患者のうち初来院患者の割合が低かったこと、小児医療センターについて、移転に伴う休診日が4日あったこと等によるものである。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	28年度	27年度	28-27	%
循環器・呼吸器病センター	71,569	73,377	△1,808	△2.5
がんセンター	199,044	200,516	△1,472	△0.7
小児医療センター	132,794	134,017	△1,223	△0.9
精神医療センター	29,897	30,204	△307	△1.0
合 計	433,304	438,114	△4,810	△1.1

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	28年度	27年度	28-27
循環器・呼吸器病センター	294.5	302.0	△7.5
がんセンター	819.1	825.2	△6.1
小児医療センター	555.6	551.5	4.1
精神医療センター	123.0	124.3	△1.3
合 計	1,792.3	1,802.9	△10.6

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	50,837,858,000	46,576,995,072	△4,260,862,928
第1項 医業収益	40,547,157,000	36,816,340,171	△3,730,816,829
第2項 医業外収益	10,137,035,000	9,607,793,426	△529,241,574
第3項 特別利益	153,666,000	152,861,475	△804,525

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	55,704,695,000	53,114,887,515	27,540,000	2,562,267,485
第1項 医業費用	53,434,375,000	51,119,048,853	0	2,315,326,147
第2項 医業外費用	964,856,000	852,893,390	0	111,962,610
第3項 特別損失	1,285,464,000	1,142,945,272	27,540,000	114,978,728
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、46,576,995,072円で、予算額を4,260,862,928円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は53,114,887,515円、繰越額が27,540,000円で、2,562,267,485円が不用額となっている。これは主として、委託料及び光熱水費等の経費が見込みを下回ったこと及び入院患者の減に伴う材料費の減等によるものである。

特別損失1,142,945,272円は、主として小児医療センター新病院の移転に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	34,441,909,000	32,244,298,600	△2,197,610,400
第1項 企業債	30,849,000,000	28,815,000,000	△2,034,000,000
第2項 他会計負担金	1,340,966,000	1,193,571,000	△147,395,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 国庫補助金	11,763,000	17,698,356	5,935,356
第5項 寄附金	1,000	0	△1,000
第6項 受託金	2,240,177,000	2,204,014,437	△36,162,563
第7項 その他収入	1,000	14,014,807	14,013,807

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	35,918,123,127	33,360,268,247	876,221,393	1,681,633,487
第1項 建設改良費	33,868,602,127	31,358,748,766	876,221,393	1,633,631,968
第2項 企業債償還金	2,049,521,000	2,001,519,481	0	48,001,519

資本的収入の決算額は、32,244,298,600円で、建設改良に要する企業債が主なものである。

資本的支出の決算額は33,360,268,247円、繰越額が876,221,393円で、1,681,633,487円が不用額となっている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額876,221,393円は、循環器・呼吸器病センター新館棟等整備費及び小児医療センター新病院建設費に係る継続費逐次繰越額である。

なお、資本的収入額32,244,298,600円と資本的支出額33,360,268,247円との差額1,115,969,647円については、減債積立金500,552,000円及び過年度分損益勘定留保資金615,417,647円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損 益

病院事業収益は、46,430,744,904円、病院事業費用は、52,983,036,658円で、一般会計からの繰入金8,472,293,000円を計上し、差引き6,552,291,754円の純損失が生じている。

(2) 収 益

病院事業収益の46,430,744,904円を、前年度と比較すると、827,561,873円（1.8%）の減少となっている。これは主として、医業収益が891,891,269円、医業外収益が

213,569,040円増加したものの、特別利益が1,933,022,182円減少したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の52,983,036,658円を前年度と比較すると、1,348,735,165円（2.5%）の減少となった。これは主に、医業費用が4,395,709,586円、医業外費用が224,440,070円増加したものの、特別損失が5,968,884,821円減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

一般会計からの繰入金の受入れに伴いその他資本剰余金が59,320,000円増加している。

(3) 利益剰余金

減債積立金500,552,000円を取り崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させたが、当年度純損失6,552,291,754円を計上したため、当年度未処理欠損金が11,124,207,334円となっている。

5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,055,436,528	△11,124,207,334
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,055,436,528	(繰越欠損金) △11,124,207,334

未処理欠損金11,124,207,334円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、124,378,883,297円であり、前年度と比較して21,357,385,740円

（20.7%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の整備によるものである。

(2) 負債総額は、100,553,866,768円であり、前年度と比較して27,850,357,494円（38.3%）増加している。これは主に、小児医療センター新病院の建設に伴う企業債の発行によるものである。

(3) 資本総額は、23,825,016,529円であり、前年度と比較して6,492,971,754円（21.4%）減少している。これは主に、当年度純損失を6,552,291,754円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,484,522,413円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは27,880,240,822円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは26,781,487,949円の増加の結果、資金期末残高は期首に比べて3,583,275,286円の減少となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー計算書等関連	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	36,740,659,818	35,848,768,549	891,891,269	102.5%
(1) 入院収益	24,050,530,384	24,583,739,003	△533,208,619	97.8%
(2) 外来収益	11,508,624,900	10,103,824,902	1,404,799,998	113.9%
(3) その他医業収益	1,181,504,534	1,161,204,644	20,299,890	101.7%
2 医業外収益	9,537,223,611	9,323,654,571	213,569,040	102.3%
(1) 受取利息配当金	408,143	3,018,219	△2,610,076	13.5%
(2) 補助金	97,640,415	86,785,119	10,855,296	112.5%
(3) 負担金交付金	8,472,293,000	8,265,651,000	206,642,000	102.5%
(4) 長期前受金戻入	718,023,114	737,742,315	△19,719,201	97.3%
(5) その他医業外収益	248,858,939	230,457,918	18,401,021	108.0%
3 特別利益	152,861,475	2,085,883,657	△1,933,022,182	7.3%
(1) 固定資産売却益	0	492,934,971	△492,934,971	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	4,171,901	△4,171,901	皆減
(3) その他特別利益	152,861,475	1,588,776,785	△1,435,915,310	9.6%
収益合計	46,430,744,904	47,258,306,777	△827,561,873	98.2%
病院事業費用				
1 医業費用	49,448,196,076	45,052,486,490	4,395,709,586	109.8%
(1) 給与費	23,509,798,777	21,144,704,734	2,365,094,043	111.2%
(2) 材料費	13,479,483,510	12,205,240,533	1,274,242,977	110.4%
(3) 経費	8,025,916,664	7,202,210,955	823,705,709	111.4%
(4) 減価償却費	3,979,487,117	4,078,848,886	△99,361,769	97.6%
(5) 資産減耗費	135,928,640	66,143,312	69,785,328	205.5%
(6) 研究研修費	317,581,368	355,338,070	△37,756,702	89.4%
2 医業外費用	2,476,557,908	2,252,117,838	224,440,070	110.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,044,888	444,455,606	21,589,282	104.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	382,026,126	296,836,625	85,189,501	128.7%
(3) 雑損失	1,628,486,894	1,510,825,607	117,661,287	107.8%
3 特別損失	1,058,282,674	7,027,167,495	△5,968,884,821	15.1%
(1) 固定資産売却損	0	67,162,318	△67,162,318	皆減
(2) 減損損失	0	3,902,240,628	△3,902,240,628	皆減
(3) 過年度損益修正損	0	9,807,010	△9,807,010	皆減
(4) その他特別損失	1,058,282,674	3,047,957,539	△1,989,674,865	34.7%
費用合計	52,983,036,658	54,331,771,823	△1,348,735,165	97.5%
当年度純利益(純損失)	△6,552,291,754	△7,073,465,046	521,173,292	92.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△5,072,467,580	1,482,909,035	△6,555,376,615	△342.1%
その他未処分利益剰余金変動額	500,552,000	518,088,431	△17,536,431	96.6%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△11,124,207,334	△5,072,467,580	△6,051,739,754	219.3%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,536,007,026	8,512,155,672	23,851,354	100.3%
(1) 入院収益	6,598,790,217	6,870,317,855	△271,527,638	96.0%
(2) 外来収益	1,813,233,516	1,514,477,846	298,755,670	119.7%
(3) その他医業収益	123,983,293	127,359,971	△3,376,678	97.3%
2 医業外収益	2,283,414,484	2,196,818,780	86,595,704	103.9%
(1) 受取利息配当金	95,873	916,109	△820,236	10.5%
(2) 補助金	1,463,000	694,000	769,000	210.8%
(3) 負担金交付金	2,123,849,590	2,039,859,053	83,990,537	104.1%
(4) 長期前受金戻入	122,320,240	122,665,258	△345,018	99.7%
(5) その他医業外収益	35,685,781	32,684,360	3,001,421	109.2%
3 特別利益	49,700,180	73,756,122	△24,055,942	67.4%
(1) 過年度損益修正益	0	1,010,880	△1,010,880	皆減
(2) その他特別利益	49,700,180	72,745,242	△23,045,062	68.3%
収益合計	10,869,121,690	10,782,730,574	86,391,116	100.8%
病院事業費用				
1 医業費用	11,203,756,989	10,659,067,811	544,689,178	105.1%
(1) 給与費	5,415,486,841	4,953,239,726	462,247,115	109.3%
(2) 材料費	3,319,224,547	3,196,520,346	122,704,201	103.8%
(3) 経費	1,702,736,407	1,640,363,568	62,372,839	103.8%
(4) 減価償却費	704,598,455	804,565,201	△99,966,746	87.6%
(5) 資産減耗費	11,002,833	19,557,916	△8,555,083	56.3%
(6) 研究研修費	50,707,906	44,821,054	5,886,852	113.1%
2 医業外費用	555,392,894	559,525,152	△4,132,258	99.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,396,755	140,115,876	△12,719,121	90.9%
(2) 長期前払消費税勘定償却	44,725,471	35,932,803	8,792,668	124.5%
(3) 雑損失	383,270,668	383,476,473	△205,805	99.9%
3 特別損失	142,720,489	367,461,853	△224,741,364	38.8%
(1) 過年度損益修正損	0	4,409,838	△4,409,838	皆減
(2) その他特別損失	142,720,489	363,052,015	△220,331,526	39.3%
費用合計	11,901,870,372	11,586,054,816	315,815,556	102.7%
当年度純利益(純損失)	△1,032,748,682	△803,324,242	△229,424,440	128.6%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	845,725,023	1,649,049,265	△803,324,242	51.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△187,023,659	845,725,023	△1,032,748,682	△22.1%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	16,032,439,988	15,210,802,498	821,637,490	105.4%
(1) 入院収益	8,215,713,208	8,328,669,259	△112,956,051	98.6%
(2) 外来収益	7,080,409,899	6,139,509,486	940,900,413	115.3%
(3) その他医業収益	736,316,881	742,623,753	△6,306,872	99.2%
2 医業外収益	3,355,689,941	3,461,632,636	△105,942,695	96.9%
(1) 受取利息配当金	177,508	1,108,106	△930,598	16.0%
(2) 補助金	23,261,000	20,191,000	3,070,000	115.2%
(3) 負担金交付金	2,805,342,410	2,893,561,947	△88,219,537	97.0%
(4) 長期前受金戻入	394,265,660	407,298,870	△13,033,210	96.8%
(5) その他医業外収益	132,643,363	139,472,713	△6,829,350	95.1%
3 特別利益	53,421,894	798,769,694	△745,347,800	6.7%
(1) 固定資産売却益	0	492,934,971	△492,934,971	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	2,311,200	△2,311,200	皆減
(3) その他特別利益	53,421,894	303,523,523	△250,101,629	17.6%
収益合計	19,441,551,823	19,471,204,828	△29,653,005	99.8%
病院事業費用				
1 医業費用	19,976,909,831	18,909,516,003	1,067,393,828	105.6%
(1) 給与費	8,015,113,954	7,570,089,117	445,024,837	105.9%
(2) 材料費	6,263,992,210	5,577,805,904	686,186,306	112.3%
(3) 経費	3,184,214,743	3,180,503,155	3,711,588	100.1%
(4) 減価償却費	2,311,023,518	2,318,130,261	△7,106,743	99.7%
(5) 資産減耗費	6,544,744	29,516,947	△22,972,203	22.2%
(6) 研究研修費	196,020,662	233,470,619	△37,449,957	84.0%
2 医業外費用	1,098,291,410	1,094,344,552	3,946,858	100.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	256,277,842	261,101,731	△4,823,889	98.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	154,719,597	156,449,972	△1,730,375	98.9%
(3) 雑損失	687,293,971	676,792,849	10,501,122	101.6%
3 特別損失	0	2,717,061,092	△2,717,061,092	皆減
(1) 固定資産売却損	0	67,162,318	△67,162,318	皆減
(2) その他特別損失	0	2,649,898,774	△2,649,898,774	皆減
費用合計	21,075,201,241	22,720,921,647	△1,645,720,406	92.8%
当年度純利益(純損失)	△1,633,649,418	△3,249,716,819	1,616,067,401	50.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△4,447,170,010	△1,715,541,622	△2,731,628,388	259.2%
その他未処分利益剰余金変動額	500,552,000	518,088,431	△17,536,431	96.6%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,580,267,428	△4,447,170,010	△1,133,097,418	125.5%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	10,087,036,775	10,074,062,234	12,974,541	100.1%
(1) 入院収益	7,414,751,783	7,580,280,134	△165,528,351	97.8%
(2) 外来収益	2,405,522,426	2,253,713,329	151,809,097	106.7%
(3) その他医業収益	266,762,566	240,068,771	26,693,795	111.1%
2 医業外収益	2,800,094,769	2,468,198,333	331,896,436	113.4%
(1) 受取利息配当金	112,013	879,090	△767,077	12.7%
(2) 補助金	70,778,000	63,232,000	7,546,000	111.9%
(3) 負担金交付金	2,577,710,000	2,272,536,000	305,174,000	113.4%
(4) 長期前受金戻入	90,833,128	92,955,271	△2,122,143	97.7%
(5) その他医業外収益	60,661,628	38,595,972	22,065,656	157.2%
3 特別利益	49,739,401	1,212,828,456	△1,163,089,055	4.1%
(1) 過年度損益修正益	0	320,436	△320,436	皆減
(2) その他特別利益	49,739,401	1,212,508,020	△1,162,768,619	4.1%
収益合計	12,936,870,945	13,755,089,023	△818,218,078	94.1%
病院事業費用				
1 医業費用	14,878,647,283	12,434,875,641	2,443,771,642	119.7%
(1) 給与費	7,682,682,854	6,500,035,651	1,182,647,203	118.2%
(2) 材料費	3,760,210,727	3,302,892,737	457,317,990	113.8%
(3) 経費	2,606,508,798	1,866,591,707	739,917,091	139.6%
(4) 減価償却費	652,749,102	688,083,741	△35,334,639	94.9%
(5) 資産減耗費	116,241,977	11,612,616	104,629,361	1001.0%
(6) 研究研修費	60,253,825	65,659,189	△5,405,364	91.8%
2 医業外費用	754,105,428	516,588,512	237,516,916	146.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,623,380	30,969,901	41,653,479	234.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	168,511,175	81,092,467	87,418,708	207.8%
(3) 雑損失	512,970,873	404,526,144	108,444,729	126.8%
3 特別損失	915,562,185	3,939,782,549	△3,024,220,364	23.2%
(1) 減損損失	0	3,902,240,628	△3,902,240,628	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	2,535,171	△2,535,171	皆減
(3) その他特別損失	915,562,185	35,006,750	880,555,435	2615.4%
費用合計	16,548,314,896	16,891,246,702	△342,931,806	98.0%
当年度純利益(純損失)	△3,611,443,951	△3,136,157,679	△475,286,272	115.2%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,698,504,820	1,437,652,859	△3,136,157,679	△118.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△5,309,948,771	△1,698,504,820	△3,611,443,951	312.6%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	2,085,176,029	2,051,748,145	33,427,884	101.6%
(1) 入院収益	1,821,275,176	1,804,471,755	16,803,421	100.9%
(2) 外来収益	209,459,059	196,124,241	13,334,818	106.8%
(3) その他医業収益	54,441,794	51,152,149	3,289,645	106.4%
2 医業外収益	1,098,024,417	1,197,004,822	△98,980,405	91.7%
(1) 受取利息配当金	22,749	114,914	△92,165	19.8%
(2) 補助金	2,138,415	2,668,119	△529,704	80.1%
(3) 負担金交付金	965,391,000	1,059,694,000	△94,303,000	91.1%
(4) 長期前受金戻入	110,604,086	114,822,916	△4,218,830	96.3%
(5) その他医業外収益	19,868,167	19,704,873	163,294	100.8%
3 特別利益	0	529,385	△529,385	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	529,385	△529,385	皆減
収益合計	3,183,200,446	3,249,282,352	△66,081,906	98.0%
病院事業費用				
1 医業費用	3,388,881,973	3,049,027,035	339,854,938	111.1%
(1) 給与費	2,396,515,128	2,121,340,240	275,174,888	113.0%
(2) 材料費	136,056,026	128,021,546	8,034,480	106.3%
(3) 経費	532,456,716	514,752,525	17,704,191	103.4%
(4) 減価償却費	311,116,042	268,069,683	43,046,359	116.1%
(5) 資産減耗費	2,139,086	5,455,833	△3,316,747	39.2%
(6) 研究研修費	10,598,975	11,387,208	△788,233	93.1%
2 医業外費用	68,768,176	81,659,622	△12,891,446	84.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,746,911	12,268,098	△2,521,187	79.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	14,069,883	23,361,383	△9,291,500	60.2%
(3) 雑損失	44,951,382	46,030,141	△1,078,759	97.7%
3 特別損失	0	2,862,001	△2,862,001	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	2,862,001	△2,862,001	皆減
費用合計	3,457,650,149	3,133,548,658	324,101,491	110.3%
当年度純利益(純損失)	△274,449,703	115,733,694	△390,183,397	△237.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	227,482,227	111,748,533	115,733,694	203.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△46,967,476	227,482,227	△274,449,703	△20.6%

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
資 産	1 固定資産	105,475,928,135	80,476,378,275	24,999,549,860	131.1%
	(1) 有形固定資産	99,569,418,879	76,920,507,634	22,648,911,245	129.4%
	イ 土地	15,136,732,737	6,779,183,037	8,357,549,700	223.3%
	ロ 建物	67,132,073,062	32,731,924,249	34,400,148,813	205.1%
	ハ 構築物	3,888,665,000	2,800,127,739	1,088,537,261	138.9%
	ニ 器械備品	12,931,337,722	8,581,904,320	4,349,433,402	150.7%
	ホ 車両	21,698,665	26,425,312	△ 4,726,647	82.1%
	ヘ リース資産	397,891,417	91,111,197	306,780,220	436.7%
	ト 建設仮勘定	49,530,276	25,898,341,780	△ 25,848,811,504	0.2%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	1,154,970,502	553,563,016	601,407,486	208.6%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	1,138,201,440	437,472,954	700,728,486	260.2%
	ハ ソフトウェア仮勘定	7,200,000	106,521,000	△ 99,321,000	6.8%
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	4,751,538,754	3,002,307,625	1,749,231,129	158.3%
	イ 長期前払消費税	4,751,538,754	3,002,307,625	1,749,231,129	158.3%
	2 流動資産	18,902,955,162	22,545,119,282	△ 3,642,164,120	83.8%
	(1) 現金預金	11,158,942,113	14,742,217,399	△ 3,583,275,286	75.7%
	(2) 未収金	7,629,813,834	7,647,886,315	△ 18,072,481	99.8%
(3) 貯蔵品	102,664,047	149,524,820	△ 46,860,773	68.7%	
(4) 前払費用	11,226,800	5,275,775	5,951,025	212.8%	
(5) 前払金	308,368	214,973	93,395	143.4%	
資 産 合 計	124,378,883,297	103,021,497,557	21,357,385,740	120.7%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	86,081,479,992	59,365,603,763	26,715,876,229	145.0%
	(1) 企業債	82,025,030,682	56,855,710,771	25,169,319,911	144.3%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	82,025,030,682	56,855,710,771	25,169,319,911	144.3%
	(2) リース債務	342,628,154	73,578,453	269,049,701	465.7%
	(3) 引当金	3,713,821,156	2,436,314,539	1,277,506,617	152.4%
	イ 退職給付引当金	3,713,821,156	2,436,314,539	1,277,506,617	152.4%
	2 流動負債	10,471,810,276	9,660,375,852	811,434,424	108.4%
	(1) 企業債	3,645,680,089	2,001,519,481	1,644,160,608	182.1%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための 企業債</small>	3,645,680,089	2,001,519,481	1,644,160,608	182.1%
	(2) リース債務	87,094,576	24,821,640	62,272,936	350.9%
	(3) 未払金	5,124,791,674	6,059,008,278	△ 934,216,604	84.6%
	(4) 引当金	1,381,877,845	1,284,381,043	97,496,802	107.6%
	イ 賞与引当金	1,381,877,845	1,284,381,043	97,496,802	107.6%
	(5) その他流動負債	232,366,092	290,645,410	△ 58,279,318	79.9%
	3 繰延収益	4,000,576,500	3,677,529,659	323,046,841	108.8%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	124,019,788	85,339,389	38,680,399	145.3%
	(2) 補助金長期前受金	197,993,729	197,993,729	0	100.0%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,677,672,939	1,737,243,976	△ 59,571,037	96.6%
	(4) 他会計補助金長期前受金	19,457,540	21,910,360	△ 2,452,820	88.8%
	(5) 他会計負担金長期前受金	1,981,432,504	1,635,042,205	346,390,299	121.2%
負 債 合 計	100,553,866,768	72,703,509,274	27,850,357,494	138.3%	
資 本	1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%
	2 剰余金	△ 6,061,270,053	431,701,701	△ 6,492,971,754	△ 1404.0%
	(1) 資本剰余金	5,055,436,528	4,996,116,528	59,320,000	101.2%
	イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%
	ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%
	ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%
	ニ その他資本剰余金	4,332,938,359	4,273,618,359	59,320,000	101.4%
	(2) 利益剰余金	△ 11,116,706,581	△ 4,564,414,827	△ 6,552,291,754	243.6%
	イ 減債積立金	7,500,753	508,052,753	△ 500,552,000	1.5%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 11,124,207,334	△ 5,072,467,580	△ 6,051,739,754	219.3%
資 本 合 計	23,825,016,529	30,317,988,283	△ 6,492,971,754	78.6%	
負 債 資 本 合 計	124,378,883,297	103,021,497,557	21,357,385,740	120.7%	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△6,552,291,754
減価償却費	3,979,487,117
資産減耗費	135,928,640
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△1,749,231,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,277,506,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,496,802
貸倒引当金の増減額	6,077,134
長期前受金戻入額	△718,023,114
その他特別利益	△152,861,475
受取利息及び受取配当金	△408,143
支払利息及び企業債取扱諸費	466,044,888
未収金の増減額 (△は増加)	142,264,665
未払金の増減額 (△は減少)	1,066,587,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,860,773
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,951,025
前払金の増減額 (△は増加)	△93,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,279,318
小 計	△2,018,885,668
利息及び配当金の受取額	408,143
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△466,044,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484,522,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,394,215,536
無形固定資産の取得による支出	△889,750,000
国庫補助金等による収入	216,843,669
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,186,881,045
受託金による収入	1,711,584,050
受託金を財源とした支出	△1,711,584,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,880,240,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,815,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,001,519,481
リース債務の返済による支出	△31,992,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,781,487,949
資金増加額 (又は減少額)	△3,583,275,286
資金期首残高	14,742,217,399
資金期末残高	11,158,942,113

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年8月7日から平成29年9月15日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成28年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

下水道局は昭和41年度に荒川左岸南部流域で流域下水道事業に着手して以降、8流域で下水道の整備を進めてきた。この結果、水循環センター（処理場）9箇所を整備し、管渠については計画上の全延長452kmのうち438km（97%）を供用済である。

事業の着手から既に51年が経過し、今後、老朽化した施設の改築更新と維持管理コストの増大にどのように対応していくかが課題となっている。

下水道局ではこれまで第1次（平成24～28年度）及び第2次（平成29～33年度）長寿命化計画に基づき、各流域ごとに耐用年数の短い機械、電気設備の改築更新を進めてきた。こうした状況の中で平成27年度に下水道法が改正され、「下水道ストックマネジメント計画」の策定が求められることとなった。同計画のもとでは、土木・建築物を含む施設全体を対象として点検・調査・修繕の方法や頻度・改築の優先順位等を定め、計画的に更新等を実施していくこととなる。

下水道局は平成30年度中に同計画を策定することとしており、先行して平成29年度には、例えば、下水道施設の耐用年数・劣化状況等を勘案し、部品交換による長寿命化か、設備の更新を図るかを選択するなど、ストックマネジメント手法の導入を進めている。

これまでの長寿命化計画では、管渠等の土木・建築物は計画対象外とされていた。ストックマネジメント計画では、土木・建築物も計画に含まれ国庫補助対象とされるとともに、年度間の費用が平準化されるなどの効果が期待される。しかし、既に進めてきた長寿命化に比べコスト削減が金額的にどの程度図れるかなどの見通しは明らかにされていない。

またコスト削減を考える場合、イニシャルコスト、ランニングコストをどのように考慮するかも検討課題となりうる。ランニングコストについては設備等の維持管理費が市町の維持管理負担金で賄われ、かつ下水道事業債に係る資本費（減価償却費等）が一般会計からの繰入対象となるため、主にイニシャルコストの削減を念頭に置くものと考えられる。他方でランニングコストの削減を図れば将来的な市町の維持管理負担金の軽減や、下水道公社・包括的民間委託業者の委託料削減等に結びつくことも考慮すべきである。

以上のような点を踏まえ、今後コスト削減を念頭におきながら、費用対効果の最大化を目指して改築更新等を進めていく必要がある。

[説明]

1 施設等の標準耐用年数（平25.5.16国土交通省下水道事業課長通知「下水道施設の改築について」の別表から）

(1) 電気機械 10～20年

例：水処理設備の汚泥掻き寄せ機、汚泥貯留設備の水中攪拌機、電気計装設備の変圧器

(2) 管渠 50年

(3) 土木建築物 50年

例：建物、水処理設備の躯体（鉄筋コンクリート造）

2 流域下水道の各施設の経過年数等

地域別	流域名	事業着手	経過年数	管渠延長(km)
県南	荒川左岸南部	昭和41年度	51年	95
	荒川右岸	昭和46年度	46年	99
	中川	昭和47年度	45年	121
県北	荒川左岸北部	昭和46年度	46年	54
	古利根川	昭和52年度	40年	26
	荒川上流	昭和60年度	32年	9
	市野川	平成元年度	28年	12
	利根川右岸	平成17年度	12年	22

※経過年数は、平成28年度末における事業着手年からの年数

管渠延長は、平成28年度末における県の整備済延長。1km未満四捨五入

県の事業着手以前に市町が整備した管渠あり

3 長寿命化計画の概要

種別	対象年度	対象設備 件数	事業費 (億円)	内 容
第1次 計画	平成24年度 ～平成28年度	1,600	333	①点検調査結果及び経過年数を基 に改築更新を行う
第2次 計画	平成29年度 ～平成33年度	2,600	608	②耐用年数の短い(10年～20年) 機械、電気設備を対象

<耐用年数の延伸事例>

①汚泥掻き寄せ機 耐用年数 35年 → 48年

②遠心濃縮機 耐用年数 28年 → 45年

4 スtockマネジメント計画の概要

(1) 経緯 平成27年の下水道法改正により平成30年度までに策定が必要

(2) 内容 施設全体を対象として点検・調査・修繕の方法や頻度・改築の優先順位
等を定め、計画的に更新等を進める手法

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成28年度の年間総処理水量は、642,436千 m^3 で、前年度に比べ10,479千 m^3 、1.6%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成29年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	28年度	27年度	$\frac{28年度}{27年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,602	2,791,312	99.3%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	642,436	652,915	98.4%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	50,444,509,000	50,369,922,424	△74,586,576
第1項 営業収益	29,408,253,000	28,936,148,490	△472,104,510
第2項 営業外収益	21,036,255,000	21,093,864,459	57,609,459
第3項 特別利益	1,000	339,909,475	339,908,475

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	50,278,387,360	48,212,334,956	20,021,200	2,046,031,204
第1項 営業費用	48,373,734,360	46,463,968,053	20,021,200	1,889,745,107
第2項 営業外費用	1,843,652,000	1,748,366,903	0	95,285,097
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は50,369,922,424円で、予算額を74,586,576円下回っている。これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,212,334,956円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による20,021,200円の事故繰越を行っており、2,046,031,204円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	31,849,357,000	18,729,878,676	△13,119,478,324
第1項 建設補助金	17,313,388,000	8,024,934,000	△9,288,454,000
第2項 建設負担金	4,335,902,000	4,334,820,553	△1,081,447
第3項 企業債	9,488,000,000	5,676,000,000	△3,812,000,000
第4項 他会計出資金	623,134,000	604,793,041	△18,340,959
第5項 他会計補助金	88,833,000	89,183,447	350,447
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第7項 雑収入	99,000	147,635	48,635

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,162,892,819	23,281,443,199	16,852,977,230	28,472,390
第1項 建設改良費	32,493,039,819	15,611,590,582	16,852,977,230	28,472,007
第2項 企業債償還金	7,669,853,000	7,669,852,617	0	383

資本的収入の決算額は18,729,878,676円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は23,281,443,199円、翌年度繰越額は16,852,977,230円で、これは、主に中川流域の処理場第2沈砂池ポンプ棟築造土木工事や荒川左岸南部流域の南部中継バイパス水路築造工事などである。また、不用額は主に補助対象事業費の変更に伴うものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,106,654,449円を除く）が資本的支出額に不足する額7,658,218,972円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,668,840円、繰越工事資金2,489,863,485円、減債積立金262,009,456円、建設改良積立金31,333,860円、過年度分損益勘定留保資金499,874,100円及び当年度分損益勘定留保資金4,171,469,231円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	27,181,791,310	27,225,845,815	△44,054,505	99.8
維持管理負担金	21,906,912,306	22,085,727,369	△178,815,063	99.2
他会計補助金	5,093,074,525	5,020,754,426	72,320,099	101.4
その他営業収益	181,804,479	119,364,020	62,440,459	152.3
営業費用	44,880,671,345	45,402,303,453	△521,632,108	98.9
管渠費	744,688,785	709,143,788	35,544,997	105.0
ポンプ場費	2,117,781,562	2,076,473,236	41,308,326	102.0
処理場費	16,484,257,291	17,271,022,115	△786,764,824	95.4
雨水幹線管理費	50,066,883	60,381,069	△10,314,186	82.9
再生水事業管理費	107,484,887	109,078,282	△1,593,395	98.5
総係費	954,206,954	1,006,772,893	△52,565,939	94.8
減価償却費	23,834,846,017	23,880,251,618	△45,405,601	99.8
資産減耗費	587,338,966	289,180,452	298,158,514	203.1
営業利益(損失)	△17,698,880,035	△18,176,457,638	477,577,603	97.4
営業外収益	21,087,882,126	21,062,864,476	25,017,650	100.1
受取利息及び配当金	484,025	2,958,228	△2,474,203	16.4
他会計補助金	1,445,105,652	1,584,805,238	△139,699,586	91.2
受託工事収益	74,762,000	118,692,000	△43,930,000	63.0
長期前受金戻入	19,567,164,611	19,355,425,887	211,738,724	101.1
雑収益	365,838	983,123	△617,285	37.2
営業外費用	1,774,992,938	1,954,008,289	△179,015,351	90.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,372,811	1,800,712,832	△144,340,021	92.0
受託工事費	74,762,000	118,692,000	△43,930,000	63.0
雑支出	43,858,127	34,603,457	9,254,670	126.7
経常利益	1,614,009,153	932,398,549	681,610,604	173.1
特別利益	339,909,475	401,177,801	△61,268,326	84.7
その他特別利益	339,909,475	401,177,801	△61,268,326	84.7
当年度純利益(純損失)	1,953,918,628	1,333,576,350	620,342,278	146.5
前年度繰越利益剰余金	5,976,172,626	4,935,939,592	1,040,233,034	121.1
その他未処分利益剰余金変動額	293,343,316	249,708,430	43,634,886	117.5
当年度未処分利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ178,815,063円減少した一方、他会計補助金が前年度に比べ72,320,099円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して44,054,505円(0.2%)減少した。

(2) 営業費用

主に資産減耗費が前年度に比べ298,158,514円増加した一方、処理場費が786,764,824円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して521,632,108円(1.1%)減少した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が211,738,724円増加し、一方で、他会計補助金等が減少したため、営業外収益全体では前年度と比較して25,017,650円(0.1%)増加した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ144,340,021円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して179,015,351円(9.2%)減少した。

(5) 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金339,909,475円の受入額である。

(6) 当年度純利益

当年度純利益1,953,918,628円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、8,223,434,570円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から249,708,430円を組入れ、また、他会計出資金の受入れで604,793,041円増加した結果、前年度と比べ854,501,471円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ249,708,430円組入れている。また、減債積立金262,009,456円、建設改良積立金31,333,860円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である1,953,918,628円を増加させている。これらにより利益剰余金は1,704,210,198円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,334,711,259	67,700,463,749	8,223,434,570
議会の議決による処分数額	293,343,316	0	△612,416,105
資本金の増加	293,343,316		△293,343,316
減債積立金の積立			△298,035,689
建設改良積立金の積立			△21,037,100
処分後残高	6,628,054,575	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,611,018,465

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から293,343,316円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に298,035,689円、建設改良積立金に21,037,100円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	518,594,098,368	528,519,473,678	△9,925,375,310	98.1
有形固定資産	518,501,361,221	528,425,076,419	△9,923,715,198	98.1
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	33,037,825,808	33,650,071,467	△612,245,659	98.2
構築物	308,135,565,141	316,112,254,212	△7,976,689,071	97.5
機械及び装置	87,832,972,571	89,985,062,693	△2,152,090,122	97.6
車両運搬具	21,089,283	23,766,845	△2,677,562	88.7
工具、器具及び備品	70,915,218	74,865,323	△3,950,105	94.7
建設仮勘定	23,672,255,172	22,848,317,851	823,937,321	103.6
無形固定資産	8,367,147	10,027,259	△1,660,112	83.4
地上権	6,640,447	8,300,559	△1,660,112	80.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	23,068,551,443	17,382,512,192	5,686,039,251	132.7
現金預金	17,069,176,309	11,016,942,991	6,052,233,318	155.0
未収金	5,999,375,134	6,365,569,201	△366,194,067	94.2
資産合計	541,662,649,811	545,901,985,870	△4,239,336,059	99.2

(単位:円・%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	79,540,694,472	81,232,658,813	△1,691,964,341	97.9
企業債	78,959,047,202	80,736,573,821	△1,777,526,619	97.8
引当金	581,647,270	496,084,992	85,562,278	117.2
退職給付引当金	581,647,270	496,084,992	85,562,278	117.2
流動負債	17,976,817,450	15,049,269,445	2,927,548,005	119.5
企業債	7,453,526,619	7,669,852,617	△216,325,998	97.2
未払金	5,941,660,183	2,603,408,590	3,338,251,593	228.2
維持管理負担金繰越金	642,050,196	793,953,196	△151,903,000	80.9
引当金	3,831,527,948	3,875,311,341	△43,783,393	98.9
賞与引当金	77,102,848	75,311,341	1,791,507	102.4
修繕引当金	3,754,425,100	3,800,000,000	△45,574,900	98.8
その他流動負債	108,052,504	106,743,701	1,308,803	101.2
繰延収益	361,886,528,311	369,920,159,703	△8,033,631,392	97.8
国庫補助金長期前受金	259,955,210,527	266,925,883,109	△6,970,672,582	97.4
工事負担金長期前受金	96,591,390,663	97,377,430,449	△786,039,786	99.2
受贈財産評価額長期前受金	4,297,989,943	4,602,619,079	△304,629,136	93.4
他会計補助金長期前受金	1,041,937,178	1,014,227,066	27,710,112	102.7
負債合計	459,404,040,233	466,202,087,961	△6,798,047,728	98.5
資本金	6,334,711,259	5,480,209,788	854,501,471	115.6
剰余金	75,923,898,319	74,219,688,121	1,704,210,198	102.3
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1
当年度未処分利益剰余金	8,223,434,570	6,519,224,372	1,704,210,198	126.1
資本合計	82,258,609,578	79,699,897,909	2,558,711,669	103.2
負債資本合計	541,662,649,811	545,901,985,870	△4,239,336,059	99.2

- (1) 資産総額は541,662,649,811円であり、前年度と比較して4,239,336,059円(0.8%)減少している。これは主に現金預金が6,052,233,318円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として9,923,715,198円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は459,404,040,233円であり、前年度と比較して6,798,047,728円(1.5%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が8,033,631,392円減少したためである。
- (3) 資本総額は82,258,609,578円であり、前年度と比較して2,558,711,669円(3.2%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,953,918,628
減価償却費	23,834,846,017
資産減耗費	587,338,966
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,562,278
修繕引当金の増減額(△は減少)	△45,574,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,648,840
長期前受金戻入額	△19,567,164,611
受取利息及び受取配当金	△484,025
支払利息及び企業債取扱諸費	1,656,372,811
その他特別利益	△339,909,475
未収金の増減額(△は増加)	442,268,185
未払金の増減額(△は減少)	△120,473,503
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△151,903,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,308,803
小計	8,333,457,334
利息及び配当金の受取額	484,025
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,656,372,811
損害賠償金の受取額	339,909,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,017,478,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,108,927,908
国庫補助金等による収入	11,444,217,257
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,525,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,814,871
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,676,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,669,852,617
他会計からの出資による収入	604,793,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,059,576
資金増加額(又は減少額)	6,052,233,318
資金期首残高	11,016,942,991
資金期末残高	17,069,176,309

業務活動によるキャッシュ・フローは7,017,478,023円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは423,814,871円の増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは1,389,059,576円減少した結果、資金期末残高は期首に比べて6,052,233,318円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し